

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉（TEL）050-3091-3557
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,686	1.3	78	131.7	68	109.6	64	791.7
2024年2月期第1四半期	1,664	35.1	33	—	32	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第1四半期	14	75	14	58
2024年2月期第1四半期	0	61	0	60

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	3,928	△67	△2.4
2024年2月期	3,929	△261	△7.3

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 △96百万円 2024年2月期 △289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2025年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,303	2.1	144	172.4	123	216.5	75	—	13	33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2025年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第9回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期1Q	4,076,300株	2024年2月期	3,954,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年2月期1Q	180株	2024年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	4,016,050株	2024年2月期1Q	3,491,995株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢、円安進行、物価高騰といった要因が長期化し、わが国の経済活動に大きな影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。外食産業では、原材料や食材、エネルギーの仕入れ価格の上昇、生産年齢人口の減少、スポットワーカーの増加などが続き、店舗運営コスト（原材料費、人件費、水道光熱費など）が増加しており、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社では、当事業年度において通期での黒字達成と債務超過の解消を目指し、緩やかな新規出店とトップラインの回復を図りながら、COVID-19以前よりも筋肉質な経営を目指すため、徹底したコスト管理に取り組んでいます。当第1四半期においては、「てけてけ全店での価格統一」の試みや、新業態「もつ焼き酒場てけてけ」の開発、the 3rd Burger業態初のライスバーガーなどの「期間限定メニュー」の全業態導入など、トップラインの回復に向けた取り組みを進めてきました。新規出店は行わず、「てけてけ 神田東口店」を新業態に改装リニューアルすることで閉店したことにより、当第1四半期会計期間末日における店舗数は79店舗（前年同期比5店舗減）となりました。

以上の結果、売上高は1,686,002千円（前年同期比1.3%増）となり、売上総利益は1,264,451千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は78,194千円（前年同期比131.7%増）、経常利益は68,182千円（前年同期比109.6%増）、四半期純利益は64,758千円（前年同期比791.7%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は3,928,767千円となり、前事業年度末と比較して562千円の減少となりました。これは主に売掛金が46,376千円、有形固定資産その他（純額）が19,597千円、未収入金が5,370千円増加した一方、現金及び預金が37,862千円、有形固定資産建物（純額）が37,452千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は3,996,482千円となり、前事業年度末と比較して194,049千円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が153,666千円、未払法人税等が50,056千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は△67,714千円となり、前事業年度末と比較して193,487千円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ63,921千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により64,758千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当会計年度の業績予想につきましては、2024年4月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,743	1,510,880
売掛金	222,635	269,012
商品及び製品	43,588	47,417
原材料及び貯蔵品	10,528	9,838
未収入金	8,549	13,919
その他	127,327	126,669
流動資産合計	1,961,372	1,977,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,366,763	2,322,705
減価償却累計額	△1,357,887	△1,351,282
建物（純額）	1,008,875	971,422
その他	448,158	474,762
減価償却累計額	△344,858	△351,865
その他（純額）	103,300	122,897
有形固定資産合計	1,112,175	1,094,320
無形固定資産	16,330	15,119
投資その他の資産		
敷金及び保証金	785,417	782,037
繰延税金資産	41,106	42,129
その他	12,926	17,422
投資その他の資産合計	839,451	841,590
固定資産合計	1,967,957	1,951,029
資産合計	3,929,330	3,928,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,510	252,338
1年内返済予定の長期借入金	654,928	618,341
未払金	113,784	132,822
未払法人税等	68,096	18,039
賞与引当金	16,072	6,849
株主優待引当金	32,739	23,564
資産除去債務	226	-
その他	325,998	313,907
流動負債合計	1,437,357	1,365,863
固定負債		
長期借入金	2,589,806	2,472,726
資産除去債務	37,122	37,155
その他	126,246	120,736
固定負債合計	2,753,174	2,630,618
負債合計	4,190,531	3,996,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,165	435,087
資本剰余金	2,303,720	2,367,642
利益剰余金	△2,963,467	△2,898,709
自己株式	△432	△432
株主資本合計	△289,013	△96,411
新株予約権	27,811	28,697
純資産合計	△261,201	△67,714
負債純資産合計	3,929,330	3,928,767

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,664,363	1,686,002
売上原価	401,129	421,550
売上総利益	1,263,233	1,264,451
販売費及び一般管理費	1,229,499	1,186,257
営業利益	33,734	78,194
営業外収益		
受取利息	0	0
システム導入負担金収入	7,570	-
雑収入	387	473
営業外収益合計	7,957	474
営業外費用		
支払利息	8,522	9,042
その他	648	1,443
営業外費用合計	9,171	10,485
経常利益	32,520	68,182
特別利益		
固定資産売却益	6,534	1,500
特別利益合計	6,534	1,500
特別損失		
減損損失	1,903	-
店舗閉鎖損失	21,829	1,074
特別損失合計	23,732	1,074
税引前四半期純利益	15,323	68,607
法人税、住民税及び事業税	8,231	4,871
法人税等調整額	△169	△1,022
法人税等合計	8,061	3,849
四半期純利益	7,261	64,758

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が63,921千円、資本剰余金が63,921千円増加し、資本金が435,087千円、資本剰余金が2,367,642千円となっております。

(重要な後発事象)

(第9回新株予約権の行使による増資)

2024年6月1日から7月12日の間に第9回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権の個数 705個
- ② 資本金の増加額 38,269千円
- ③ 資本準備金の増加額 38,269千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 70,500株

以上の結果、2024年7月12日現在の発行済株式総数は4,146,800株、資本金は473,356千円、資本準備金は1,164,634千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2023年2月期において、COVID-19の感染拡大を受け度重なる営業活動の自粛やアルコール提供の中止、時短営業等を行ったことで債務超過に陥ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在について認識しております。なお、当第1四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、不採算店の撤退、抜本的なコスト圧縮、資金調達及び資本政策の実施など対策を講じております。

このような状況の中、当事業年度におきましては、「てけてけ」のリモデル店舗及び新業態・新商品の開発、既存業態の店舗QSC向上・管理体制強化によりトップラインの早期回復を図ることで、通期の売上高6,303百万円、純利益75百万円での黒字着地を見込んでおります。なお、当第1四半期累計期間では、計画を上回る黒字着地となり、通期においても計画を達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点での当社における継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。